

第4回理事会・第2回定時社員総会議決

平成24年度

事業報告書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

公益社団法人 新化学技術推進協会

1. 概 況

I 概 要

1. 主な事業活動

本年度は、新化学技術推進協会発足2年目であり、かつ、公益社団法人としての初年度に当たることから、公益法人としての事業基盤の確立を基本に据え、昨年度策定した「協会の目指すべき方向」をふまえて事業活動を行った。

具体的には、理事会の監督・指導のもと、企画運営会議において平成24年度の活動基本方針を策定、アドバイザーコミッティの助言を得て、傘下の戦略委員会、フロンティア連携委員会、財務委員会が一体となった活動を推進した。また、協会発足時に活動を一体化した、グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) と一層の連携強化に努めた。

以下、具体的な活動成果について報告する。

公益事業に関わる第一の柱である、「新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発」の事業分野においては、協会の活動を広く紹介することを目的として、従来の GSC シンポジウムを発展させ、「第1回 JACI/GSC シンポジウム(第12回 GSC シンポジウム)」を、東京神田の「ベルサール神田」で、6月12日～13日に開催した。シンポジウムでは、2件の基調講演、9件の招待講演をはじめ、GSC 賞・GSC 奨励賞の受賞講演および表彰式、GSC に関わる研究成果のポスター発表などを行い、500名を超える参加者を得て盛況のうちに閉会した。

また、さまざまな分野で活躍する第一線級の講師を招聘し、最先端のテーマを設定して実施する「特別フォーラム」を2回開催した。第1回は、「宇宙産業と化学産業」のテーマで11月に、第2回は、「これからのものづくり」をテーマとして平成25年3月に開催し、合わせて160名を超える参加者を得た。

新化学技術に関する調査研究及び普及啓発に関する具体的活動としては、フロンティア連携委員会および傘下の技術部会、分科会、ワーキンググループが中心となり、67回の講演会と、8件36回の技術セミナーを開催した。両者を合わせ、約4,700名の参加者を得た。

なお、よりサービスを拡大するために、講演会をウェブ配信するための試験を開始した。平成25年7月より正式に事業化する予定である。

さらに、協会の活動を積極的に発信する目的で、平成25年3月の「日本化学会春季年会」企画に「JACI 化学技術戦略セッション」を設け、昨年度の活動成果としてまとめた「5ヶ年の化学技術戦略」の紹介、これらの活動と国プロとの関係紹介等を行った。

公益事業に関わる第二の柱である「他団体等との協働により推進する産学連携及び研究奨励」の事業分野においては、日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協同して「夢化学-21」活動などに協力した。

研究奨励事業では、若手研究者の革新的研究に対する助成を目的とした「新化学技術奨励賞」の第2回の募集と選考を行った。145件の応募があり、11件のテーマを採択した。また、応募テーマのうち産業界への紹介を希望するテーマについて、企業に内容を紹介し、連携を支援した。表彰式を平成25年5月に実施する。

また、過去に研究奨励賞を受賞し、成果を上げている研究を紹介する場として、10月に開催された日本化学会「化学フェスタ」において「新化学技術推進協会(JACI)奨励研究講演会」を開催、6名の研究者が成果発表を行った。

GSCの普及啓発に関わる活動としては、GSCN会議の方針のもと、前述の「第1回 JACI/GSCシンポジウム」において、優れたGSC活動に対する顕彰として、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞を含むGSC賞4件およびGSC奨励賞2件の授与を行った。また、平成24年度のGSC賞およびGSC奨励賞の公募を行い、各々、23件、28件の応募があり、その審査を行った。審査結果の公表は平成25年5月に行う。

GSCの普及啓発に関する情報発信では、メールマガジン12報、ニュースレター4報を発行した。また、高校化学用副教材用の「GSCリーフレット」を作成した。

国際連携では、ブラジルで8月に開催された「第4回 IUPACグリーンケミストリ国際会議」に参加するとともに、招待講演を実施した。平成25年には、GSC-6(イギリス)、AOC-4(台湾)が予定されており、両国際会議に出席予定のわが国大学院生を支援するために、GSC Student Travel Grant Award (STGA)を募集し、各々、5名を選考した。

さらに、関東地区の中高理科クラブのGSCに関する優れた活動に対する表彰(GSCジュニア賞)も実施した。

人材育成活動では、昨年に引き続き、化学産業の将来を担う大学・大学院生の育成に注力し、本年度は、早稲田大学大学院新入生に対して、キャリアパスガイダンスを3回にわたって実施し、化学産業からの期待とメッセージを伝えた。また、我が国の化学人材育成について考えるパネル討論会「産学連携講義を通してわが国の化学人材育成を考えよう」を7月に開催した。さらに、日本化学会が主催する「博士セミナー」に協力した。

公益事業に関わる第三の柱である「化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に対する政策提言」の事業分野においては、昨年に取りまとめた「10~20年先の化学産業を視野に入れた5ヶ年の化学技術戦略」の具体的な技術戦略として、「食料・水の安定確保」について取り組んだ。

水は、世界的にその賦存量が偏在している一方、低価格であることが需要の前提であり輸送することが合理的でないなど、資源としての特殊性があり、機

能性膜による水再生技術などを強化して、地産地消費型の水供給システムを支援していく必要性が議論された。また、世界的な食料危機に関しては、穀物等の絶対量不足より、安定した流通確保により多くの課題があり、化学産業としてできる貢献は限定されることから、我が国農業の国際競争力強化に、化学産業として貢献していくべきことなどが議論された。

その他の事業分野では、会員企業トップへの情報発信と交流を目的とした「トップフォーラム」を2回開催した。第1回は9月に、翻訳家 井口耕二氏、及び、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 伊原賢氏を講師として招聘し、第2回は平成25年2月に、富士通総研経済研究所 金堅敏氏、東京大学先端化学技術研究センター特任教授 富田孝司氏を招聘して開催し、延べ124名の参加を得た。

また、JACI 発の国家プロジェクト提案を目指した活動においては、以下の成果を得た。

昨年度に立ち上げた「次世代燃料開発研究会」及び「新バイオマス研究開発・利活用研究会」は、本年度前半に集中して研究会を実施し、前者については経済産業省及び文部科学省の共同プロジェクトとして、後者は、経済産業省のプロジェクトとして、平成25年度予算に組み込まれた。

また、次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBA)の新規テーマ提案に関する活動では、「有機薄膜太陽電池材料の評価・解析」が、平成25年度の経済産業省予算に組み込まれた。

化学産業の知的財産戦略議論に関する活動では、昨年度策定された「5ヶ年の化学技術戦略」の知的財産側面の検討を課題として議論を行った。また、「第2回 知的財産研究会」を、特定非営利活動法人 産学連携推進機構理事長の妹尾堅一郎氏を招聘して実施した。

2. 財務委員会の活動

平成24年度は、計3回の委員会を開催した。

委員会では、確定利回りの円建て債券を中心とした安全かつ確実な資金運用を行うことを運用方針として決定するとともに、資金運用規定に基づき、利子・分配金・配当金等、個別有価証券の時価、個別有価証券の信用格付の3点を中心にモニタリングを行った。

3. 役員の変動

平成24年6月開催の定時社員総会において、理事および監事全員の任期が満了することにもない、新たに理事26名および監事2名が選任された。これを受けてただちに理事会が開催され、会長に藤吉建二氏(三井化学株式会社)、副会長に高橋恭平氏(昭和電工株式会社)、菅原公一氏(株式会社カネカ)、阿

部晃一氏（東レ株式会社）、専務理事に井田敏氏（公益法人新化学技術推進協会）が、それぞれ選任された。

平成25年3月開催の臨時社員総会において、島村琢哉氏（旭硝子株式会社）、石原充氏（日本軽金属株式会社）の2氏が理事を辞任し、根本正生氏（旭硝子株式会社）が新たに理事に選任された。

4. 協会の会員

平成24年度中に、正会員は1社が退会、2社が入会した。その結果正会員数は99社となった。また特別会員は、1団体が退会、1団体が入会した結果、特別会員数は31団体となった。

II 事業活動の詳細

「公益事業」

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発等

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

公益社団法人 新化学技術推進協会 (JACI) として、統合前の各団体が主催していた複数のシンポジウムを統合し、「第 1 回 JACI/GSC シンポジウム (第 12 回 GSC シンポジウム)」を平成 24 年 6 月 12 日～13 日に、東京のベルサール神田において開催した。

2) 特別フォーラム

化学分野等の第一線で活躍する有識者を講師として招聘し、議論する特別フォーラムを、平成 24 年度は 2 回開催した。第 1 回は「宇宙開発と化学産業」の共通テーマで、2 名の講師の方にご講演いただき、98 名の参加者を得た。

第 2 回のフォーラムでは「これからのものづくり」を掲げ、2 名の講師の方にご講演をいただき、66 名の参加者を得た。

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展並びに国際競争力強化に必要な、産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指し、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進する方針のもと、以下を中心に活動を行った。

- ① 産学官交流連携強化のための企画・運営
- ② 最先端技術分野に関する技術動向調査のまとめとその活用の検討
- ③ 若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成

また、戦略委員会および傘下の部会との連携を図り活動を進めた。具体的な活動は、技術分野ごとに技術部会および傘下の分科会が中心となって推進した。技術部会の登録メンバーは延べ 471 人であった。平成 24 年度は、67 件の講演会を開催し、延べ 3,830 人の参加者を得た。また、講演会のウェブ配信を試行し、年度末に複数回の試験配信を行った。

2) 先端化学・材料技術部会

以下のテーマを掲げ、高選択性反応分科会、新素材分科会、コンピュータケミストリ分科会の 3 つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行なった。

- ① 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ
- ② 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するため、ナノ材料をはじめとする「新素材」
- ③ コンピュータケミストリ分野の技術動向

3) ライフサイエンス技術部会

化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目指した。具体的には、以下の項目について技術情報の入手と解析を行った。

- ・医療、健康、化粧品（いずれも主に材料開発に注目）
- ・上記以外の生体分子の新材料
- ・新規ゲノム、遺伝子の利用
- ・バイオリファイナリー、バイオコンバージョン

4) 電子情報技術部会

MEMS 分科会、次世代エレクトロニクス分科会、エレクトロニクス交流会が中心となって、最新のテーマから次世代に視点を向けたテーマまでの広範囲な領域に活発な活動を展開した。特定の分野に捉われず、最先端の研究者・技術者との交流を図る活動や勉強会、調査研究ならびに若手技術者・研究者の参画を促進する活動に注力した。

5) エネルギー・資源技術部会

バイオマスも含めた創エネ・蓄エネ等のエネルギー分野、及び他の資源関連分野に関わるテーマの議論を「エネルギー分科会」「バイオマス分科会」「資源代替材料分科会」の3分科会で活動を進めた。

また、エネルギー・資源問題は、フロンティア連携委員会の他の技術部会や、戦略委員会の活動とも広く関わることから、推進にあたっては、適宜情報を共有するとともに連携を深めることを念頭に活動を進めた。

6) 環境技術部会

安心で快適な生活を持続し、経済発展と環境の両立が可能な低炭素化社会を実現して行くために、現在の環境技術の位置づけを踏まえ、関係する分野との境界・融合領域にも視点を広げ、活動内容の拡充を進め、グリーン・サステイナブル ケミストリーを基軸に、技術動向調査、講演会・セミナー、見学会、産学官交流活動等を推進した。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業及び研究助成事業

(1) GSC の普及推進

- 1) グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) 会議
下記会議代表、副代表のもとで活動を推進した。

平成 24 年 4 月～6 月

代 表： 米倉弘昌 (JACI 会長)
副代表： 藤吉建二 (JACI 副会長)
副代表： 中尾真一 (化学工学会会長)
副代表： 片岡一則 (高分子学会会長)
副代表： 岩澤康裕 (日本化学会会長)

平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月

代 表： 藤吉建二 (JACI 会長)
副代表： 高橋恭平 (JACI 副会長)
副代表： 久保田隆 (化学工学会会長)
副代表： 明石 満 (高分子学会会長)
副代表： 玉尾皓平 (日本化学会会長)

平成 24 年度は、JACI 傘下の、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と連携を深め、GSC の普及・啓発を推進した。

2) GSCN 代表者会議

GSCN の活動方針、活動および予算に関する計画と報告、並びに GSCN 運営に関する審議を行い、理事会に上程した。従来、該当年度に 1 度の開催であったが、平成 24 年度は、平成 25 年度の事業計画を平成 24 年度中に策定し、理事会に上程する必要があることから、5 月および平成 25 年 2 月の 2 回の開催とした。

3) GSCN 運営委員会

下記委員長、副委員長のもと、17 名の委員で活動を推進した。

平成 24 年 4 月～6 月

委 員 長： 島田広道 ((独) 産業技術総合研究所)
副委員長： 松方正彦 (早稲田大学)
副委員長： 伊藤真一郎 (住友ベークライト (株))

平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月

委 員 長： 松方正彦 (早稲田大学)
副委員長： 宇山 浩 (大阪大学)
副委員長： 宇野研一 (三菱化学 (株))

GSCN 会議のもと、GSC の普及・啓発を目的とした以下の具体的活動を企画・運営した。

- ・ GSC シンポジウムの企画・開催
- ・ 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
- ・ GSC に関わる教育および社会への情報発信
- ・ 国内外の関連する機関との交流連携の推進

4) シンポジウムグループ

「第 1 回 JACI/GSC シンポジウム(第 12 回 GSC シンポジウム)」の開催に関する

る議論、及び、「第 2 回 JACI/GSC シンポジウム(第 13 回 GSC シンポジウム)」の準備に関する議論を進めた。

5) GSC 賞グループ

GSC 賞(第 11 回)・GSC 奨励賞(第 1 回)の表彰式と受賞講演を、第 1 回 JACI/GSC シンポジウム(6 月 12~13 日開催)にて行った。

GSC 賞(第 12 回)・GSC 奨励賞(第 2 回)の募集、選考を行った。

GSC STGA(第 6 回・第 7 回)の募集を行った。GSC STGA(第 6 回)の選考を行い、受賞者を発表した。GSC STGA(第 7 回)の選考は、平成 24 年 4 月に行う。

6) 情報グループ

ニュースレター、メールマガジン(メルマガ)、ホームページによる情報の発信を継続した。GSCN ニュースレターは No. 43 から No. 46 まで、4 報を発行し、メールマガジンは No. 153 から No. 164 まで 12 報を発行した。さらに、ホームページにより最新の情報を広く社会に発信した。

7) 企画グループ

以下の企画の推進を行った。

- ・高校化学副教材用 GSC リーフレット作成
- ・ガラス教材提供
- ・GSC ジュニア賞の授与
- ・ホームページの充実
- ・「化学」など高校教科書への GSC 記載調査(平成 22 年度からの継続)

8) 国際連携

平成 24 年度は、GSC 分野の国際連携の推進を目的に第 4 回 IUPAC グリーンケミストリー国際会議(ICGC4; 8 月 25 日~29 日開催)に日本から 10 名が参加し、10 件の発表(口頭 4 件、ポスター 6 件)を行った。

平成 25 年度に開催を予定している第 6 回国際 GSC 会議(GSC-6; 8 月 4 日~7 日イギリス・ノッティンガムにおいて開催)への参加を呼びかけた。

(2) 産学連携による人材育成支援

1) 人材育成部会

大学院生・大学生の基礎学力向上のため、目的意識を明確にもって大学院時代を過ごすようにとのメッセージを伝える「産学連携講義」を早稲田大学理工学術院先進理工学研究科の協力を得て実施した。

我が国の化学人材育成について考えるパネル討論会「『産学連携講義』を通して我が国の化学人材育成を考えよう」を 7 月に開催した。その内容を、パンフレットにまとめて関係者に配布した。

日本化学会春季年会(平成 25 年 3 月)の「博士セミナー」において、基調講演を実施した。

東京工業大学における「化学産業ものづくり特論」の講師の派遣に関して協力した。

藤枝理科教員支援プロジェクトは4年目を迎え、同プロジェクトを推進している住友ベークライト㈱に協力し、研修会に参加した。

(3) 関連団体との協業

1) 夢化学-21

「夢・化学-21」委員会として、「子ども化学実験ショー」や「全国高校化学グランプリ」を協賛した。

2) その他関連団体との協働事業

平成24年10月に開催された日本化学会CSJ化学フェスタで、「新化学技術推進協会(JACI)奨励研究講演会～将来の化学産業を切り拓く先進技術～」を実施した。JACIの前身の新化学発展協会が主催し選考した過去2～3年の研究奨励賞受賞者の中から、優れた成果をあげている研究者6名が講演を行った。

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成として「新化学技術研究奨励賞」を制定し、昨年度に引き続き、第2回の募集、選考を行った。145件の応募があり、11件の研究テーマを賞として採択した。応募全研究テーマ名を産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進していく。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言

(1) 戦略委員会

平成23年度に議論してきた「化学技術戦略提言書(案)の最終確認を行った。

平成24年度は戦略提言部会を軸に「化学技術戦略の策定と社会への発信および政策への提言」の議論を行った。具体的には、平成24年度は、【食料・水の安定確保】を取り上げ、本テーマに関する化学技術戦略提言のとりまとめを進めている。

1) 戦略提言部会

平成24年度は、「5ヶ年の化学技術戦略」で述べられている化学産業に関わる重要な技術課題中から、【食料・水の安定確保】を取り上げ、議論を進めた。具体的には、まず、それぞれの分野の有識者を招いて、全体俯瞰のための勉強会を実施した。その後、化学産業が主体となって貢献すべき技術課題についての整理と議論を行った。

また、平成25年3月に主催した日本化学会春季大会における「JACI化学技術戦略セッション」の企画・立案を行った。さらに、小冊子「化学産業の省エネ・省資源への貢献」の企画・編集作業を遂行した。

「その他の事業」

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携

(1) トップフォーラム

会員企業のトップ経営層が一堂に会し、新化学技術に関し産業界全体として取り組むべき課題や、国やアカデミアに働きかけるべき課題などについて意見を交換するトップフォーラムを2回開催した。

第1回は65名、第2回は59名の参加者を得た。講演演題及び講師は下記の通りである。

第1回トップフォーラム（平成24年9月24日：如水会館）

「スティーブ・ジョブズの人となり ～評伝の翻訳に携わって～」

翻訳家 井口 耕二 氏

「シェールガス革命とは何か」

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 上席研究員 伊原 賢 氏

第2回トップフォーラム（平成25年2月6日：如水会館）

「アジア戦略の高度化：生産拠点、市場開拓、そしてナレッジ活用へ」

(株)富士通総研経済研究所 主席研究員 金 堅敏 氏

「最先端太陽エネルギー変換技術と化学工業界の役割」

東京大学先端科学技術研究センター 特任教授 富田 孝司 氏

(2) プロジェクト部会

JACI 発の国家プロジェクト提案を目標とし、「非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用」、「革新的省エネルギー技術」、「非接触給電技術」の3テーマの国プロ化の可能性を中心に議論を進めた。

非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用に関しては、シェールガスの台頭を踏まえ、化学原料としてのシェールガスの可能性およびその課題を、革新的省エネルギー技術については、超低圧・高選択性分離膜の開発に関する課題を深耕する方針を固め、平成26年度の予算への反映を視野に入れ、議論を継続中である。

非可食バイオマスの化学原料資源への転換を目指して平成24年3月に立ち上げた「新バイオマス研究開発・利活用研究会」は、プロジェクト提案に向けた研究会議論を完了し、平成25年度の予算に反映された。

平成23年度のアドバイザリーコミッティ活動の中で課題提起され、平成24年3月に研究会を立ち上げた「次世代燃料開発研究会」も、プロジェクト提案骨子をまとめ、平成25年度の予算に反映された。

さらに、次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBA)の新規テーマ探索においては、平成23年度からの継続で議論を進めてきた「植物由来材料の評価技術」の

プロジェクト化を断念する一方、新規に、「有機薄膜太陽電池材料の評価・解析」と「サーマルマネジメント材料・部材の強化・解析技術」の2件を新たに検討対象として、勉強会および研究会を実施した。前者については、平成25年度予算に盛り込まれた。

(3) 知的財産部会

昨年度策定された「5ヶ年の化学技術戦略」についての知財側面検討を主な課題として活動を行った。具体的には、部会を2つのワーキンググループに分け、一方は具体的事例としてクリーンコールテクノロジー（CCT）について、他方はCCTを除く化学技術戦略全般についての知財側面検討を行ってきた。CCTに関しては、(一財)石炭エネルギーセンターや(独)産業技術総合研究所からのヒアリングを実施した。また、部会全体で経済産業省から「未来開拓研究制度」について説明を受けた。検討結果は平成25年5月までにまとめる。

また、11月21日に、第2回知的財産研究会を開催した。「産業生態系とビジネスモデル～化学産業の次世代モデルを考える想像力～」の演題で、妹尾堅一郎氏からご講演をいただいた。参加者は64名であった。

2. 総 会

○ 第1回 定時社員総会

(平成24年6月28日(木) 如水会館2階「オリオンルーム」)

第1号議案 平成23年度事業報告書案議決の件及び
第2号議案 平成23年度決算報告書案議決の件

米倉弘昌議長から、第1号議案 平成23年度事業報告書案議決の件及び第2号議案 平成23年度決算報告書案議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成23年度事業報告書案及び平成23年度決算報告書案について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して山寺炳彦監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成23年度事業報告書案及び平成23年度決算報告書案を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 平成24年度事業計画書及び収支予算書議決の件 (追認)

井田敏専務理事より、平成24年度事業計画書及び収支予算書は、特例社団法人新化学技術推進協会の理事会及び臨時総会(平成24年3月27日開催)において議決承認済みであるが、公益社団法人新化学技術推進協会の社員総会として議決(追認)する旨の説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 理事及び監事選任議決の件

米倉弘昌議長より、理事・監事は、本定時社員総会の終結を以て任期満了により退任するため、その後任者を選任する必要がある旨の説明があり、別紙2の公益社団法人新化学技術推進協会平成24年6月～平成26年6月理事及び監事の候補

(案)を諮ったところ、満場一致で承認された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第5号議案 「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」報告の件

五十嵐事業統括部長より、「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」について報告があり、了承された。

○ 第1回 臨時社員総会

(平成25年3月22日(金) 如水会館2階「オリオンルーム」)

第1号議案 平成25年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成25年度事業計画書(案)について資料により説明があり、藤吉建二議長より議場に諮ったところ、平成25年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 平成25年度収支予算書等(案)議決の件及び
第3号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

藤吉建二議長から、平成25年度収支予算書等(案)議決の件及び化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、まずは平成25年度収支予算書(案)について資料により具体的な内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて説明があり、平成25年度は無しとの説明があった。化学技術推進積立資産の一部取崩しについては、平成25年度収支予算に関し、寄付者の意思に従い公益目的事業「公1」及び「公3」の事業の経費に充てるため、8000万円を上限として、化学技術推進積立資産を取り崩すものとする旨の説明があった。

以上の後、藤吉建二議長より議場に諮ったとこ

ろ、平成25年度収支予算書等(案)及び化学技術推進積立資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 理事補充選任議決の件

理事である旭硝子株式会社常務執行役員電子カンパニープレジデント島村琢哉氏及び日本軽金属株式会社取締役専務執行役員石原充氏より、理事を辞任したい旨届け出があったので、理事補充について諮り、旭硝子株式会社執行役員化学品カンパニープレジデント根本正生氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。なお、辞任した理事2名のうち1名の後任者はいない。

補充により選任された役員の任期は、定款第28条第3項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。

被選任者は、就任することを承諾された。

3. 理 事 会

○第1回理事会

(平成24年6月12日(金) ベルサール神田 3階 会議室)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

米倉弘昌代表理事から、企画運営会議及び各委員会等において活発な活動が展開され、法人設立の趣旨に沿って事業が順調に立ち上がっていること等を紹介し、協会運営全般について監督指導を行った旨の報告があった。

藤吉建二代表理事からは、GSCNシンポジウムや通常総会をはじめとして、会長を補佐し、業務を執行してきたことの報告があった。

宇田川憲一代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心とした、新化学技術に関わる講演会・技術セミナーの開催、最先端技術情報の収集・解析、若手研究者に対する新化学技術研究奨励賞の設立等の事業推進について監督指導を行った旨の報告があった。

井上伸昭代表理事からは、戦略委員会を中心とした、5ヶ年の化学技術戦略の立案、研究開発プロジェクトの企画、知的財産戦略、人材育成事業について、監督指導した旨の報告があった。

井田敏業務執行理事からは、事業の推進にあたり特に留意した事項を中心に業務執行状況について説明があり、全代表理事及び業務執行理事からの報告はいずれも了承された。

第2号議案 平成23年度事業報告書案議決の件 及び

第3号議案 平成23年度決算報告書案議決の件

米倉弘昌議長から、第2号議案 平成23年度事業報告書案議決の件及び第3号議案 平成23年度決算報告書案議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成23年度事業報告書案及び平成23年度決算報告書案について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して中原茂明監事より、監

査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成23年度事業報告書案及び平成23年度決算報告書案を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 平成24年度事業計画書及び収支予算書議決の件 (追認)

井田敏専務理事より、平成24年度事業計画書及び収支予算書は、特例社団法人新化学技術推進協会の理事会及び臨時総会(平成24年3月27日開催)において議決承認済みであるが、公益社団法人新化学技術推進協会の理事会として議決(追認)する旨の説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 基本財産の指定議決の件

井田敏専務理事より、次の財産を基本財産として指定する旨の説明があった。

1. 金額 3,238,914,645円(帳簿価格)

2. 内訳

(1) 公益目的保有財産 1,816,170,273円

(2) 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産 1,422,744,372円

これを受け、米倉弘昌議長より、基本財産の指定議決の件について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第6号議案 一般財団法人化学研究評価機構からの特定寄附金受入議決の件

井田敏専務理事より、資料により一般財団法人化学研究評価機構から、一般財団法人として認可される際に承認された「公益目的支出計画」に基づき、300,000,000円を当協会への特定寄附金として、寄附するとの申し出があったので、この申し出を受け入れ、寄附金を受領する旨の説明があった。

なお、本寄附は、当協会の公益事業実施に充てる用途指定の寄付となっており、特定資産とする

旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より、一般財団法人化学研究評価機構からの特定寄附金受入について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第7号議案 常勤役員の報酬の額議決の件

米倉弘昌議長より、常勤役員の報酬の額議決の件について規定の範囲内で前年同額（月額125万円）とする説明があり、議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第8号議案 会計監査人報酬議決の件

井田敏専務理事より、会計監査人の監査報酬見積額は、2,418,000円とし、別途「監査契約書」を締結する旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より、会計監査人報酬について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第9号議案 会費規程の改正議決の件

井田敏専務理事より、会費規程の改正議決の件について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、会費規程の改正は原案のとおり満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第10号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

井田敏専務理事より、正会員として千代田化工建設株式会社及び株式会社豊田自動織機より入会の申し込みがあり、特別会員として独立行政法人 理化学研究所より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第11号議案 特別会員である独立行政法人の会費取扱い議決の件

井田敏専務理事より、特別会員である独立行政法人産業技術総合研究所及び独立行政法人理化学研究所の会費の支払いについて免除する旨の説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第12号議案 定時社員総会の招集議決の件

井田敏専務理事より、定款第15条の規定により定時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明

があった。

日時 平成24年6月28日(木)16:00~17:00

場所 如水会館 オリオンルーム

議題 第1号議案 平成23年度事業報告書議決の件

第2号議案 平成23年度決算報告書議決の件

第3号議案 平成24年度事業計画書及び収支予算書議決の件(追認)

第4号議案 理事及び監事選任の件

第5号議案 「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」報告の件

米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、定時社員総会の招集は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第13号議案 「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」報告の件

五十嵐事業統括部長より、「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」について報告があり、了承された。

○ 第2回 理事会

(平成24年6月28日(木) 如水会館2階「オリオンルーム」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事選任議決の件

井田敏理事より、定款第24条第3項の規定に従い、理事の中から代表理事及び業務執行理事を選定したい旨の説明があり、慎重に協議した結果、全員一致をもって次のとおり選定した。なお、被選定者はその就任を承諾した。

代表理事 藤吉 建二 三井化学株式会社

高橋 恭平 昭和電工株式会社

菅原 公一 株式会社カネカ

阿部 晃一 東レ株式会社

業務執行理事 井田 敏 公益社団法人

新化学技術推進協会

第2号議案 会長、副会長、専務理事選任議決の件

井田敏理事より、定款第24条第4項の規定に従い、代表理事のうち1名を会長に、その他の者を副会長に選定し、また定款第24条第5項の規定に従い、業務執行理事より専務理事を選定したい旨の説明があり、慎重に協議した結果、全員一致をもって次のとおり選定した。なお、被選定者はその就任を承諾した。

会長 藤吉 建二 三井化学株式会社
副会長 高橋 恭平 昭和電工株式会社
菅原 公一 株式会社カネカ
阿部 晃一 東レ株式会社
専務理事 井田 敏 公益社団法人
新化学技術推進協会

公益社団法人 高分子学会 会長
大阪大学大学院 工学研究科教授

○第3回理事会

(平成25年3月7日(木) 如水会館3階「桜の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

第3号議案 副会長の業務執行順位議決の件

井田敏専務理事より、定款第25条第3項の規定に従い、副会長の順序を決定したい旨の説明があり、慎重に協議した結果、全員一致をもって次のとおり決定した。

副会長 第1位 高橋 恭平 昭和電工株式会社
第2位 菅原 公一 株式会社カネカ
第3位 阿部 晃一 東レ株式会社

藤吉建二会長より、副会長として担当する業務について提案があり、高橋恭平副会長から、協会の業務全般に亘り会長補佐を中心に業務執行を行う旨の発言があった。

第4号議案 平成24年度GSCN会議代表及び副代表選任議決の件

井田敏専務理事より、5月23日に開催された「GSCN会議定時会議」において、次のとおりGSCN代表及び副代表案が採択され、当理事会において決議したい旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

代表 藤吉 建二
公益社団法人新化学技術推進協会 会長
三井化学株式会社 取締役会長

副代表 高橋 恭平
公益社団法人新化学技術推進協会 副会長
昭和電工株式会社 代表取締役会長

副代表 玉尾 皓平
公益社団法人日本化学会 会長
独立行政法人理化学研究所基幹研究所長

副代表 久保田 隆
公益社団法人 化学工学会 会長
千代田化工建設株式会社 代表取締役社長

副代表 明石 満

藤吉建二代表理事から、公益社団法人に移行してから約1年が経過したが、今後とも、日本の化学産業が世界においても存在感を示し続けることができるよう、新たな化学技術の発展を推進するとともに、我が国産業の国際競争力の強化を図るための活動を推し進めており、さらに公益社団法人として責務を果たしていくために外部への情報発信の活動を積極的に推進している旨、また協会運営全般について監督指導を行った旨の報告があった。

高橋恭平代表理事からは、会長を補佐し、JACI/GSCシンポジウムをはじめとして、GSC（グリーン・サステイナブル・ケミストリー）の推進を中心に業務を執行し、優れたGSC活動に対する顕彰の実施、ホームページやニュースレターによる情報の発信など、GSCの普及と啓発に注力してきたことの報告があった。

菅原公一代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心とした、新化学技術に関わる講演会・技術セミナーの開催、また講演会場に来られない方も講演が聴講できるようにインターネットを通じた「ウェブ配信」の検討を進めており、戦略委員会との連携にも留意して事業の推進において監督指導を行った旨の報告があった。

阿部晃一代表理事からは、戦略委員会を中心に、昨年度立案した「5ヶ年の化学技術戦略」で化学産業が貢献すべき課題の一つとして提示した「食料・水の安定確保」について提言としてのまとめを行っており、また次世代燃料及びバイオマス研究開発利活用に関する国家プロジェクトの企画・提案を行い、25年度政府予算に盛り込まれることになった旨の報告があった。さらに、知的財産戦略、人材育成事業についても討議を行っており、

監督指導した旨の報告があった。

井田敏専務執行理事からは、公益法人へ移行後の初年度に当たることを踏まえ、諸事業の推進にあたり特に留意した事項を中心に業務執行状況について説明があった。

全代表理事及び業務執行理事からの報告はいずれも了承された。

第2号議案 平成25年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成25年度事業計画書(案)について資料により説明があり、藤吉建二議長より議場に諮ったところ、平成25年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 平成25年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

藤吉建二議長から、平成25年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、まずは平成25年度収支予算書(案)について資料により具体的な内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて説明があり、平成25年度は無しとの説明があった。化学技術推進積立資産の一部取崩しについては、平成25年度収支予算に関し、寄付者の意思に従い公益目的事業「公1」及び「公3」の事業の経費に充てるため、8000万円を上限として、化学技術推進積立資産を取り崩すものとする旨の説明があった。

以上の後、藤吉建二議長より議場に諮ったところ、平成25年度収支予算書等(案)及び化学技術推進積立資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 各種規程の改正に関する議決の件

井田敏専務理事より、コラボレーション・メンバー規程を新化学の技術開発等に関する調査研究事業を実施する技術部会活動の更なる活性化を図るため、コラボレーション・メンバーが参加できる部会の範囲拡大・参加承認手続きの迅速化、特

にアカデミアのメンバーに対して参加費の柔軟な運用を行うため、所要の規程の改正を行う旨の説明があった。

これを受け、藤吉建二議長より、コラボレーション・メンバー規程の改正の件について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第6号議案 公益財団法人旭硝子財団からの寄附金の受入議決の件

井田敏専務理事より、公益財団法人旭硝子財団から当協会の公益目的事業「公1」のシンポジウム開催費用の一部としての使途指定の寄附金20万円を寄附するとの申し出があり、これを受け入れる旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、公益財団法人旭硝子財団からの寄附金の受入について議場に諮ったところ、満場一致で承認する旨議決された。

第7号議案 臨時社員総会の招集議決の件

井田敏専務理事より、定款第15条の規定により臨時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明があった。

日時 平成25年3月22日(金)11:30~13:00

場所 如水会館 オリオンルーム

議題 第1号議案 平成25年度事業計画書(案)議決の件

第2号議案 平成25年度収支予算書等(案)議決の件

第3号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

第4号議案 理事補充選任議決の件

藤吉建二議長より議場に諮ったところ、臨時社員総会の招集は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

4. 会 員

正会員

正会員数は 1 社が退会し、2 社が入会して 9 9 社となった。

入会

千代田化工建設株式会社

株式会社豊田自動織機

退会

パナソニック株式会社

名称変更

協和発酵ケミカル株式会社 → KHネオケム株式会社 (2012年4月1日)

新日鐵化学株式会社 → 新日鐵住金化学株式会社 (2012年10月1日)

東洋紡績株式会社 → 東洋紡株式会社 (2012年10月1日)

日立化成工業株式会社 → 日立化成株式会社 (2013年1月1日)

特別会員

特別会員数は 1 団体が退会し、1 団体が入会して 3 1 団体となった。

入会

独立行政法人理化学研究所

退会

公益財団法人日本生産性本部

5. 役員選任

本年度の役員異動は次の通りで総会及び理事会で議決された。

新任（総会及び理事会開催日：2012年6月28日）

会長	藤吉建二	三井化学㈱取締役会長
副会長	高橋恭平	昭和電工㈱代表取締役会長
〃	菅原公一	㈱カネカ代表取締役社長
〃	阿部晃一	東レ㈱専務取締役 技術センター長 E&E センター長
理事	宇田川憲一	東ソー㈱代表取締役社長
〃	内村俊一郎	日立化成工業㈱執行役常務 新事業本部長兼筑波総合研究所長
〃	浦田尚男	三菱化学㈱執行役員 経営戦略部門長
〃	幸後和壽	㈱トクヤマ代表取締役社長執行役員
〃	斎藤健一郎	J X 日鉱日石エネルギー㈱ 研究開発本部 研究開発企画部長
〃	高橋不二夫	日油㈱取締役兼常務執行役員、 油化事業部長
〃	武馬吉則	花王㈱常務執行役員
〃	玉木淑文	D I C㈱執行役員 R&D 本部長 兼色彩科学研究所長兼総合研究所長
〃	十倉雅和	住友化学㈱代表取締役社長
〃	長砂欣也	㈱日本触媒執行役員研究本部長
〃	新津豊	日産化学工業㈱取締役副社長
〃	福島淳	出光興産㈱執行役員 先進技術研究所長
〃	古屋和彦	富士フイルム㈱執行役員 R&D 解析技術センター長
〃	山寺炳彦	東亜合成㈱代表取締役会長

退任（総会及び理事会開催日：2012年6月28日）

会長	米倉弘昌	住友化学㈱代表取締役会長
副会長	藤吉建二	三井化学㈱取締役会長
〃	宇田川憲一	東ソー㈱取締役社長
〃	井上伸昭	富士フイルム㈱取締役常務執行役員 R&D 統括本部長
理事	池浦富久	三菱化学㈱常務執行役員 経営戦略部門長
〃	上ノ山智史	積水化学工業㈱取締役常務執行役員 R&D センター所長
〃	喜多裕一	㈱日本触媒取締役専務執行役員 研究開発部門管掌
〃	古本正史	新日鐵化学㈱取締役常務執行役員
〃	迫田良三	日産化学工業㈱取締役副社長
〃	澤田道隆	花王㈱取締役執行役員
〃	塚本建次	昭和電工㈱取締役常務執行役員 CTO 研究開発本部長
〃	日覺昭廣	東レ㈱代表取締役社長
〃	橋本豊	D I C㈱常務執行役員
〃	羽鳥正稔	㈱カネカ代表取締役副社長
〃	林田茂	日立化成工業㈱執行役 新事業本部 副本部長兼先端技術イノベーション センター長
〃	森屋泰夫	日油㈱執行役員 研究本部長
〃	山田雄史	出光興産㈱取締役常務執行役員 研究開発部長
〃	吉田正寛	J X 日鉱日石エネルギー㈱執行役員 研究開発本部 研究開発企画部長

監事 上ノ山 智 史 積水化学工業㈱取締役常務執行役員
R&D センター所長

〃 古 本 正 史 新日鐵化学㈱取締役常務執行役員

監事 中 原 茂 明 ㈱トクヤマ取締役会長

〃 山 寺 炳 彦 東亜合成㈱代表取締役会長

その他の役員はそれぞれ再任された。

新任（総会開催日：2013年3月22日）

理事 根 本 正 生 旭硝子㈱執行役員 化学品カンパニー
プレジデント

退任（総会開催日：2013年3月22日）

理事 石 原 充 日本軽金属㈱取締役専務執行役員
〃 島 村 琢 哉 旭硝子㈱執行役員 化学品カンパニー
プレジデント

6. 委員会の実施状況

(1) 企画運営会議

○第1回企画運営会議

(平成24年6月4日：当協会会議室)

新化学技術推進協会の基本方針に基づいた平成23年度事業報告等が説明され、戦略委員会によりまとめられた「5ヶ年の化学技術戦略」の提言内容についての報告がなされた。内容に関する活発な議論が行われ、了承された。

また、フロンティア連携委員会より、新化学技術奨励賞の選考状況が報告された。

事務局より、6月12日、13日に開催される「第1回 JACI/GSC シンポジウム (第12回 GSC シンポジウム)」の準備状況が報告された。

○第2回企画運営会議

(平成24年7月11日：当協会会議室)

企画運営会議議長より平成24年度の企画運営会議運営方針が示され、さらに戦略委員会、フロンティア連携委員会の運営方針が提示され、了解された。

アドバイザーコミッティのメンバー案が承認された。

6月12日～13日に実施された「第1回 JACI/GSCシンポジウム (第12回GSCシンポジウム)」の実施報告がなされた。

○第3回企画運営会議

(平成24年10月3日：当協会会議室)

戦略委員会、フロンティア連携委員会、GSCN運営委員会、財務委員会からの活動報告がなされた。

戦略委員会から、日本化学会春季年会でJACIセッションを設け、5ヶ年の化学技術戦略を中心に、化学業界の持つ省エネ技術等の発信を行うことが提案され了承された。

フロンティア連携委員会から、新化学技術研究奨励賞と、CSJ化学フェスタでのJACI奨励研究講演会の報告があった。

○第4回企画運営会議

(平成24年12月19日：当協会会議室)

戦略委員会、フロンティア連携委員会、GSCN運営委員会、財務委員会からの活動報告がなされた。

戦略委員会からは、日本化学会春季年会でのJACIセッションのプログラム案が提案され、承認された。

フロンティア連携委員会から、講演会のウェブ配信について計画案が提示され了承された。また、アカデミアの先生が協会活動に参加しやすくするためのコラボレーション・メンバー規程改正案が提案され、その骨格が了承された。

平成25年度の事業方針案についての考え方が事務局より提示され、討議がなされた。この討議内容をもとに、次回の企画運営会議で修正案を討議する提案が議長よりなされた。同時に、戦略委員会、フロンティア各委員会の方針も次回に討議することが了承された。

○第5回企画運営会議

(平成25年2月25日：当協会会議室)

戦略委員会、フロンティア連携委員会、GSCN運営委員会、財務委員会からの活動報告がなされた。

フロンティア連携委員会から、講演会のウェブ配信について具体的な計画案が示され、了承された。

平成25年度の企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携各委員会の事業方針案の提案が行われ活発な討議が行われた。結果、討議内容を元に事業方針案を修正し、メール審議の上、3月7日に開催される理事会に事業計画案を予算案とともに上程することが承認された。

(2) アドバイザリーコミッティ

○第1回アドバイザーコミッティ

(平成24年10月3日：当協会会議室)

土肥委員 (理化学研究所)、白井委員 (横河電機) の2委員から提言を頂いた。

土肥委員からは、主に産学連携に関する課題提起、白井委員からは未来シナリオの構築と化学産業の役割に関する課題提起をいただき、議論を実施した。

○第2回アドバイザーコミッティ

(平成24年12月19日：当協会会議室)

江村委員（日本電気）、尾嶋委員（化学会：東京大学）、湯元委員（産総研）の3名から提言を頂いた。

江村委員からは、ビッグデータに関する課題提起、尾嶋委員からは化学産業が目指すものと産学連携に関する課題提起、湯元委員からは iPS細胞等の幹細胞に関する現状と制度上の問題に対する課題提起をいただき、議論を実施した。

○第3回アドバイザーコミッティ

(平成25年2月25日：当協会会議室)

高田委員（高分子学会：東工大）、田門委員（化学工学会：京都大学）、吉田委員（トヨタ）の3名から提言を頂いた。

高田委員からは、産学官それぞれに対する要望を課題提起としていただき、田門委員からは大学・学会そしてASEANにおける人材育成に関する課題提起、吉田委員からは燃料電池車に関する化学業界への要望と期待に関する課題提起をいただき、議論を実施した。

(3) フロンティア連携委員会

○第1回フロンティア連会委員会

(平成24年4月25日：当協会会議室)

平成24年度の活動を開始するにあたり、フロンティア連携委員会平成24年度計画案、新タスクフォース活動案、各技術部会の計画が紹介され、意見交換を行った。

新化学技術研究奨励賞について、第1回（平成23年度）の審査結果が報告され、第2回（平成24年度）の計画が説明された。

平成24年度コラボレーション・メンバーが紹介され、参加資格を満たしていることを審査・確認した。

○第2回フロンティア連会委員会

(平成24年7月18日：当協会会議室)

永野新委員長のもとで活動を開始するにあたり、活動方針・計画が確認された。

定例の活動報告に加え、技術部会、分科会が主催する講演会等に関してアンケート調査を行った結果が報告され、講演会等の活性化について意見交換を行った。

平成24年度の外部委託調査の方針とスケジュールが示された。

新規のコラボレーション・メンバーの審査・確認を行った。

○第3回フロンティア連会委員会

(平成24年9月21日：当協会会議室)

定例の活動報告に加え、産学連携の強化について、清水昌氏（京都学園大学教授・京都大学名誉教授・元東レ先端融合研究所長）からの講演と討議を行った。

第2回新化学技術研究奨励賞の進捗状況とこれまでの奨励賞受賞者による第2回CSJ化学フェスタにおける「JACI奨励研究講演会」の内容が紹介された。

○第4回フロンティア連会委員会

(平成24年12月6日：当協会会議室)

定例の活動報告に加え、新たに計画している講演会のウェブ配信について内容の紹介と意見交換を行った。

協会が主催する講演会及びセミナーの内容（映像および音声）を講演会場に来られない受講希望者にインターネットを通じて配信するもので、(公1)の講演会等の情報発信事業の一環として位置付けられること、まずライブ配信とするが、将来は受信者の希望も踏まえて、アーカイブによる配信（録画配信）、DVD作成・配布などを検討する計画が報告された。また、配信にあたり、受信者から費用を徴収する、現在の講演会はそのまま継続し、講師の了解を得られたもののみを配信する、平成24年度は試験配信を行う提案がなされた。

コラボレーション・メンバー規程の改正案について議論を行った。

○第5回フロンティア連合委員会

(平成25年2月21日：当協会会議室)

定例の活動報告に加え、講演会のウェブ配信について詳細な説明が行われた。また、試験配信を開始し、平成24年度は5回の配信を実施/または計画中であり(①2012年12月18日、②2013年1月28日、③2月20日、④3月13日、⑤3月19日)、実施済の配信については、大きな問題は無く視聴されたことが報告された。

第2回新化学技術研究奨励賞の応募・審査の状況が報告された。

平成25年度コラボレーション・メンバーの審査・確認が行われた。また、コラボレーション・メンバー規程の改正案が承認された。

(4) 戦略委員会

○第1回戦略委員会

(平成24年4月27日：当協会会議室)

戦略提言部会が平成23年度に討議してきた化学技術戦略提言書(案)の報告と議論が行われ、提言の骨子が了承された。プロジェクト部会、人材育成部会、知的財産部会より活動進捗報告がなされた。

フロンティア連携委員会の活動状況報告が事務局からなされた。

○第2回戦略委員会

(平成24年7月20日：当協会会議室)

戦略委員長が交代し、平成24年度のJACI体制、企画運営会議の基本方針の説明が委員長および事務局よりなされた。

出口委員長より、平成24年度の戦略委員会の活動方針説明がなされ、戦略委員会傘下の各部会より、戦略委員会方針に沿って設定された活動方針が提案された。

フロンティア連携委員会活動状況報告が事務局からなされた。

本年度の化学技術戦略議論を深めることを目的として、産業構造審議会「研究開発小委員会」の未来開拓研究について、経済産業省より説明がなされた。

○第3回戦略委員会

(平成24年9月19日：当協会会議室)

各部会より活動進捗報告がなされた。特に、的を絞って深い議論を行いたいとする委員長方針に従い、戦略提言部会と人材育成部会の活動状況について重点的に討議がなされた。

戦略提言部会については、本年度の戦略提言立案のテーマと情報発信のあり方、人材育成部会については、大学・大学院生を対象と化学人材育成について報告と討議がなされた。

経済産業省より、「平成25年度化学技術開発関連予算要求概要」について説明がなされた。

フロンティア連携委員会活動状況報告が事務局よりなされた。

○第4回戦略委員会

(平成24年12月12日：当協会会議室)

各部会より活動進捗報告がなされた。今回は、プロジェクト部会と知財部会の活動状況について重点的に討議がなされた。

プロジェクト部会については、平成26年度国家プロジェクト提案を目指したテーマの検討、知財部会については、「5ヶ年の化学技術戦略」に基づいた知財戦略の検討について報告、討議がなされた。

出口委員長より、平成25年度の活動方針に関する素案が示された。

経済産業省より、国家戦略室で策定された「グリーン政策大綱(骨子)」について説明がなされた。

フロンティア連携委員会活動状況報告が事務局よりなされた。

○第5回戦略委員会

(平成25年2月14日：当協会会議室)

各部会より活動進捗報告がなされ、戦略提言部会と人材育成部会の活動状況について重点的に討議がなされた。

戦略提言部会については、「食料・水の安定確保」に関する提言案議論の進捗状況、人材育成部会については、初等・中等から大学・大学院生まで、JACIで

行っている人材育成に関する取組みについて報告、討議がなされた。

経済産業省より、平成25年度化学課関連予算案の概要、補正予算及び25年度予算のポイント、平成25年度税制改正のポイントの紹介がなされた。

フロンティア連携委員会活動状況報告が事務局よりなされた。

(5) GSCN代表者会議

○第1回 GSCN 代表者会議

(平成24年5月23日：当協会会議室)

米倉代表、片岡副代表、島田運営委員長、GSCN会議構成団体の代表者19名、委任状提出11団体、合計全30団体の参加があった。以下の6件の事項が原案通り承認された。

- ① 平成23年度活動報告
- ② 平成24年度活動計画
- ③ 平成24年度 GSCN 会議代表、副代表選任
- ④ 平成24年度 GSCN 運営委員選任
- ⑤ 第11回 GSC 賞及び第1回 GSC 奨励賞の報告
- ⑥ 第1回 JACI/GSC シンポジウムの件

○第2回 GSCN 代表者会議

(平成25年2月21日：当協会会議室)

藤吉代表、高橋副代表、玉尾副代表、松方運営委員長、GSCN会議構成団体の代表者15名、委任状提出16団体、合計全31団体の参加があった。以下の8件の事項が原案通り承認された。

- ① 平成24年度活動報告
- ② 平成25年度活動計画
- ③ GSCN 会議委員（GSCN 会議代表および副代表）の選任
- ④ GSCN 運営委員選任
- ⑤ GSCN 会議の規約類の改正
- ⑥ GSCN 会議の組織運営の改正
- ⑦ 第12回 GSC 賞・第2回 GSC 奨励賞・第6回 STGA の進捗状況
- ⑧ 第2回 JACI/GSC シンポジウム準備状況

(6) GSCN運営委員会

○第1回 GSCN 運営委員会

(平成24年4月24日：当協会会議室)

平成23年度の活動報告、平成24年度計画など、第1回GSCN代表者会議（5月23日）に上程する議案の議論を行った。

また、協会の平成25年度方針審議が平成24年度末（平成25年3月）の理事会で審議されることを踏まえ、平成25年度のGSCN活動計画を議論するGSCN運営会議を、平成25年3月に実施することを決めた。

このほか、GSC賞に関する要領の改正案が承認された。

また、GSCの推進に関し大所高所からアドバイスいただくため、これまでGSCの推進を主導してきた方々からなるアドバイザー・チームを設けることが提案され、了解された。

○第2回 GSCN 運営委員会

(平成24年7月17日：当協会会議室)

委員長、副委員長および一部の委員が交代し、新しい体制で運営委員会を開催した。

今年度の活動計画を確認した後、第1回JACI/GSCシンポジウムの状況が報告された。また、第2回JACI/GSCシンポジウムの計画が紹介された。

GSC賞、GSC奨励賞の募集を始めるにあたり、活性化案が紹介され、意見交換を行った。

GSCの普及・啓発活動として、高校生向けのGSCパンフレット、教材作成が進められていることが紹介された。

○第3回 GSCN 運営委員会

(平成24年9月12日：当協会会議室)

第2回JACI/GSCシンポジウムの企画・運営について、企画運営会議とGSCN運営委員会との主要委員からなる「JACI/GSCシンポジウム企画・推進グループ」を新たに設置し、検討を開始したことが報告された。

GSC賞、GSC奨励賞の活性化について意見交換を行った。今年度は応募件数の増加を目指し、会員企業、学

協会への応募の働きかけを積極的に行うことを確認した。GSC賞の一次選考委員、STGA賞の選考委員、GSC賞に関する要領の改正案が各々承認された。

GSCに関する情報発信の強化の一環として、ホームページの改定案が報告された。

GSCN運営委員会傘下の各グループの効率的な活動を目的に、企画グループと情報グループを統合することが提案され、その骨子が了解された。

○第4回 GSCN 運営委員会

(平成24年12月13日：当協会会議室)

第2回JACI/GSCシンポジウムの準備状況が報告された。これまで通り、GSC賞、GSC奨励賞の表彰式は、シンポジウム内で行うことを確認した。また、協会全体でシンポジウムを企画・運営するため、「シンポジウム部会」を企画運営会議の下に設置することが了解された。

GSC賞、GSC奨励賞の応募状況が報告された。GSC賞の応募数は昨年と同様、奨励賞の応募数は昨年度の2.5倍程度と大幅に増加した。今後、さらに増大させるため、アンケート調査、GSC賞応募の内容解析を行うこととした。

GSCの理解を深めるため、高校生向けのGSCパンフレット、ガラス教材作成の状況、GSCジュニア賞、ホームページ改訂について報告された。

ホームページの改訂は、協会全体のホームページ改訂と一体となって進めることが了解された。

○第5回 GSCN 運営委員会

(平成25年2月13日：当協会会議室)

シンポジウムグループより、第2回 JACI/GSCシンポジウム(第13回GSCシンポジウム)の準備状況が報告された。ポスター発表の応募件数が順調に増大していることが示された。

GSC賞グループより、GSC賞、GSC奨励賞応募状況が報告された。GSC賞の応募は25件で前回(36件)を下回ったが、GSC奨励賞(13件)を加えるとほぼ同数の応募数となった。GSC賞二次選考委員案が承認された。

GSCNの残余資金の扱いを議論いただき、GSCNが任意

団体としての活動を終了した際の残余資金を用途指定の「特定資産」として計上することが承認された。

GSCをさらに普及させるため、事前に運営委員から意見を募り、その取りまとめの紹介と意見交換を行った。概念を直観的にわかりやすく、一般の方に伝える工夫が必要であることが指摘された。今後、各グループの活動に活用していく。

第2回GSCN代表者会議の開催を前に、平成24年度活動報告などの内容の確認を行った。

GSC賞に関する要領、GSC Student Travel Grant Award実施要領の改正案が提示されたが、一部修正を要する事項については再度運営委員会にて審議することになった。

(7) 財務委員会

○ 第1回財務委員会

(平成24年6月1日(金) 当協会会議室)

- (1) 平成23年度資金運用実績報告
- (2) 平成23年度決算(報告)
- (3) 平成24年度追加資金運用について(審議)
- (4) 委員選任の件
- (5) その他

○ 第2回財務委員会

(平成24年11月6日(火) 当協会会議室)

- (1) 平成24年度上期資金運用実績について(報告)
- (2) 保有債券の時価について(報告)
- (3) その他

○ 第3回財務委員会

(平成25年2月18日(月) 当協会会議室)

- (1) 平成25年度予算案の件(審議)
- (2) 特定資産取崩しの件(審議)
- (3) 平成24年度追加資金運用計画の件(審議)
- (4) 平成25年度資金運用計画の件(審議)
- (5) 保有債券の時価情報について(報告)
- (6) その他

7. 事業活動の詳細実施内容

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発、人材育成等に関する事業（公益1）

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

公益社団法人 新化学技術推進協会（JACI）として、統合前の各団体が主催していた複数のシンポジウムを統合し、「第1回 JACI/GSC シンポジウム（第12回 GSC シンポジウム）」を平成24年6月12日～13日に、東京のベルサール神田において開催した。

シンポジウムでは、基調講演2件、招待講演9件、GSC賞およびGSC奨励賞受賞講演6件を実施し、また、152件のポスター発表がなされた。ポスター発表は即日審査を行い、優秀な発表11件についてポスター賞を授与した。

なお、平成25年度は、「第2回 JACI/GSC シンポジウム（第13回 GSC シンポジウム）」として、6月6日、7日の両日にわたり、大阪地区で開催する。

基調講演・招待講演 講演者および所属

項目	講演者	所属
基調講演	白石 隆 氏	政策研究大学院 大学長
	野間口 有 氏	(独)産業技術総合研究所 理事長
招待講演	太田 健一郎 氏	横浜国立大学 特任教授
	田中 俊明 氏	トヨタ自動車(株)常務理事
	細野 秀雄 氏	東京工業大学 教授
	栗原 優 氏	東レ(株)フェロー
	青合 利明 氏	富士フイルム(株)フェロー
受賞講演	西山 貴人 氏	三菱化学(株)グループリーダー
	阿尻 雅文 氏	東北大学 教授
	神家 規寿 氏	大阪ガス(株) 商品開発技術部 課長
	田中 次郎 氏	(株)クラレ クラリーノ事業部 次長
	三宅 信寿 氏	旭化成ケミカルズ(株) 主席研究員
	西林 仁昭 氏	東京大学 准教授
招待講演	山崎 知巳 氏	経済産業省 化学課 機能性化学品 室長
	宮田 満 氏	(株)日経BP 医療局主任編集員
	春田 正毅 氏	首都大学東京 教授
	原田 明 氏	大阪大学 教授

注) プログラム順

2) 特別フォーラム

化学分野等の第一線で活躍する有識者を講師として招聘し、議論する特別フォーラムを、平成24年度は2回開催した。第1回は「宇宙開発と化学産業」の共通テーマで、2名の講師の方にご講演いただき、98名の参加者を得た。

第2回のフォーラムでは「これからのものづくり」を掲げ、2名の講師の方にご講演をいただき、66名の参加者を得た。

詳細を下記に示す。

第1回特別フォーラム（平成24年11月28日：如水会館）

テーマ：「宇宙開発と化学産業」

「我が国の宇宙産業政策」

経済産業省製造産業局宇宙産業室長 門松 貴 氏

「宇宙機に用いられる高分子材料とその課題」

宇宙航空研究開発機構研究開発本部電子部品

デバイス・材料グループリーダー

石澤 淳一郎 氏

第2回特別フォーラム（平成25年3月25日：如水会館）

テーマ：「これからのものづくり」

「我が国のものづくり産業の現状と今後」

経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室長

田中 哲也 氏

「これからの価値観に対応するものづくり」

産業技術総合研究所名誉リサーチャー・つくば市理事

森 和男 氏

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展並びに国際競争力強化に必要な、産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指し、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進する方針のもと、以下を中心に活動を行った。

- ① 産学官交流連携強化のための企画・運営
- ② 最先端技術分野に関する技術動向調査のまとめ

とその活用の検討

③ 若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成

上記の活動を推進するための運営体制を構築し、基盤強化を図った。また、戦略委員会および傘下の部会との連携を図り活動を進めた。具体的な活動は、技術分野ごとに技術部会および傘下の分科会が中心となって推進した。

技術部会の登録メンバーは延べ 471 人であった。67 件の講演会を開催し、延べ 3,830 人の参加者を得た。また、講演会のウェブ配信を試行し、年度末に複数回の試験配信を行った。活動実績を以下にまとめる。

「講演会の開催」

開催件数： 67 件 (昨年度 60 件)
参加者累計： 3,830 名 (平均：57.2 名/回)
(昨年度 3,311 名)

「技術セミナーの開催」

開催件数： 8 件、36 回 (昨年度 4 件)
参加者累計： 860 名

「将来技術動向に関する外部委託調査」： 3 件

また、平成 23 年度に引き続き、産学官交流・連携の場の拡大を目指すための施策や企画の立案・実施、および戦略委員会との連携を含めたフロンティア連携委員会の活動の活性化を討議し、活動を開始することを使命とするタスクフォース活動を行った。

2) 先端化学・材料技術部会

堀公彦(花王(株))部会長、内田博(昭和電工(株))部会長(2013年1月より交替)のもと、「先端領域の技術革新への挑戦」を主題として、

- ① 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ
- ② 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するため、ナノ材料をはじめとする新素材
- ③ コンピュータケミストリ分野の技術動向

をテーマとして掲げ、高選択性反応分科会、新素材分科会、コンピュータケミストリ分科会の 3 つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行なった。

① 高選択性反応分科会

方針を化学反応に関する重要研究課題や革新的触媒反応プロセスのシーズなどの調査・支援と定めて活動した。具体的には、新規触媒反応・触媒材料グループ、先端材料・反応技術グループの 2 つのワーキンググループに分かれ、環境負荷低減(低環境負荷原料の使用、廃棄物排出量の削減、有害物質の排出量削減、省エネなど)の視点を基にそれぞれのテーマに関する調査および関連する講演会を開催した。

② 新素材分科会

ナノ材料を始めとする新しい「素材」に焦点を当て、これらに関する講演会、分科会、技術セミナー等を行なうことにより、産官学の連携・交流を進めることを方針に活動した。

③ コンピュータケミストリ分科会

計算化学技術を進化させ、さらに研究開発における応用を促進させることを目的に、3 つのワーキンググループが中心となって活動した。

高分子ワーキンググループ：

「ソフトマテリアル統合シミュレータ OCTA の活用研究」をテーマとして掲げ、高分子技術セミナーを開催した。

次世代 CC ワーキンググループ：

「量子化学計算ソフトウエアの活用研究—再現・予測技術の確立と分子設計への応用—」をテーマとして掲げ、次世代 CC 技術セミナーを開催した。昨年度から継続して東工大のスパコン TSUBAME を活用した、自社の計算機資源では対応しにくい大規模計算の課題にも取り組んだ。

高分子調査・研究ワーキンググループ：

国家プロジェクト提案を視野に入れつつ新しいニーズとシーズのマッチングを目指した高分子分野の調査研究を実施した。優先課題として、産業界における高分子シミュレーションの研究者に資するための教科書出版を取り上げ、検討を進めた。

3) ライフサイエンス技術部会

向山正治部会長((株)日本触媒)、田岡直明副部会長((株)カネカ)のもと活動を推進した。ライフサイエン

ス技術は、「ライフ・イノベーション」をはじめ、「グリーン・イノベーション」の推進にも関わる重要な技術分野であり、医学・医療・福祉や、地球規模での資源・環境・エネルギーにおける課題等の解決に対する貢献が求められている。このことを踏まえ、化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目指した。

① 材料分科会

分科会メンバーのニーズに基づくボトムアップによる活動を基本とし、以下の小グループを分科会の中に設け活動した。

・再生医療関係

(キーワード; 再生、発生、分化、細胞など)

・生体分子の高度利用

(キーワード; タンパク、ペプチド、セルロースなど)

・バイオミメティクス

(キーワード; 生体模倣、分子レベル、材料レベルなど)

② 反応分科会

化学産業の立場から、「反応」をキーワードとしたバイオプロセス利用分野の動向を調査した。具体的には、新規ゲノム、遺伝子利用技術、バイオリファイナリー技術、バイオコンバージョン技術および代謝制御技術などである。関心の高いテーマの議論の深堀を図るために、以下の小グループを分科会の中に設けた。

・セルロース系バイオマス利活用技術

(キーワード; 分解、発酵、材料など)

・極限環境微生物の利用展開

(キーワード; 高温環境、低温環境、酸性など)

・e-Bio

(キーワード; 電子伝達系、電気培養、酸化還元など)

4) 電子情報技術部会

佐藤優部会長(東ソー(株))、東正信副部会長((株)トクヤマ)、および2月中旬からは、東正信部会長((株)トクヤマ)のもと、電子情報技術分野と化学をはじめ、多様な産業との連携の可能性を考え、技術動向の調査・解析を行った。

国際会議への参加として、2012年9月に東大で開催さ

れた ICFPE2012(Int. Conf. on Flexible and Printed Electronics) のテクニカルセッション (New Printing Materials for Flexible and E-paper Displays) をオーガナイズした。

① MEMS 分科会

MEMS 業界における新たな化学材料探索を中心とし、環境・エネルギー、医療・福祉、安全・安心分野を重点分野と捉え、材料を開発する側、ならびに材料を活用しデバイス・システムを開発する側の両面からの調査活動を行った。

② 次世代エレクトロニクス分科会

新たな価値観に貢献する材料、製造プロセスや市場について、化学との関わりについての認識を深め、更なる応用領域、市場拡大のために化学産業界として取り組むべき課題について議論を進めた。

③ エレクトロニクス交流会

記録・表示、実装技術の2つの企画WGで活動を行った。活動の中で、記録・表示WGは、エレクトロニクスの様々な応用発展に対応するため、応用技術WGと名称を変えて活動することとなった。記録・表示、実装技術分野について動向調査と化学産業との連携についての検討を行った。

5) エネルギー・資源技術部会

大西啓一部会長(旭硝子(株))、高橋収副部会長(出光興産(株))、加藤和生副部会長((株)デンソー)のもと、エネルギー・資源問題を俯瞰し、技術動向の調査と萌芽的研究のインキュベーションを推進する活動を行った。

資源小国である日本にとって、エネルギー・資源に関する問題は、対策を根本から見直さざるを得ない局面に晒されている。当技術部会は、こうした状況を踏まえ、化学産業の立場からエネルギー・資源問題に焦点を当て、低炭素社会であるべき姿について議論を進めた。

① エネルギー分科会

創エネ、蓄エネに関する有望な材料、部材、技術あるいはこれにつながる萌芽的研究を取り上げ、技術的課題や研究最前線の取り組みを把握しつつ、会員企業の研究開発計画に資する技術調査を行うことを目標に活動した。

② バイオマス分科会

その栽培・捕集から、生物変換、化学変換まで幅広い領域の調査、さらには、バイオベンチャー企業の調査も含めて実施した。また、バイオマスにビジネスにおいてベンチャー企業を活用する企業の事業戦略について外部委託調査を実施した。

③ 資源代替材料分科会

対象とする「資源」を鉱物資源のみとせず、化石燃料や水、食料に関わる資源も重要な「資源」であると広く捉えて、化学産業として将来取り組むべき課題の抽出を進めた。

6) 環境技術部会

北本大部会長（(独)産業技術総合研究所）、漆原勝副部長（(株)デンソー）、横田耕史郎副部長（旭化成ケミカルズ（株））のもと、地球環境問題の中で特に関心の高い二酸化炭素、水をテーマに掲げ、課題の抽出と、化学の果たす役割を中心に活動を行った。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業およびアカデミアを対象とした研究助成事業（公益2）

(1) GSCの普及推進

「グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN)」は平成23年4月に任意団体から新化学技術推進協会 (JACI) の中で活動に移行し、組織名称を「グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) 会議」と改称した。平成24年度は、JACI傘下の、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と連携を深め、GSCの普及・啓発を推進した。

1) シンポジウムグループ

跡部真人（横浜国立大学）座長のもと、12名で活動を推進した。

平成24年度は、5回のグループ会議を実施した。

第1回～第2回会議においては、平成24年6月12日～

13日で開催された「第1回 JACI/GSC シンポジウム(第12回 GSC シンポジウム)」の開催に関する議論を、第3回～第5回の会議においては、平成25年6月6日～7日に実施予定の「第2回 JACI/GSC シンポジウム(第13回 GSC シンポジウム)」の準備に関する議論を進めた。

2) GSC賞グループ

室井高城（早稲田大学）座長のもと、8名で活動をスタートし、平成25年2月からは津山重雄（化学情報協会）座長が引き継ぎ、企業委員を増員した11名で活動を行った。

GSC賞（第11回）・GSC奨励賞（第1回）の表彰式と受賞講演を第1回 JACI/GSC シンポジウム（6月12～13日開催）にて行った。GSC賞（第12回）・GSC奨励賞（第2回）の募集、選考を行った。GSC STGA（第6回・第7回）の募集を行った。また、GSC STGA（第6回）の選考を行い、受賞者を発表した。GSC STGA（第7回）の選考は平成25年4月に行う。

3) 情報グループ

伊東章（東京工業大学）座長のもと、5名で活動を推進した。4回のグループ会議を開催した。第4回は企画グループとの合同会議として開催した。

ニュースレター、メールマガジン（メルマガ）、ホームページによる情報の発信を継続した。GSCN ニュースレターはNo. 43からNo. 46まで、4報を発行し、メールマガジンはNo. 153からNo. 164まで12報を発行した。さらに、ホームページにより最新の情報を広く社会に発信した。

4) 企画グループ

原重樹（(独)産業技術総合研究所）座長のもと、8名（平成24年4～6月）および9名（平成24年7月～平成25年3月）で活動を推進した。5回のグループ会議を開催した。

高校化学副教材用 GSC リーフレット作成、ガラス教材提供、GSC ジュニア賞の選考と授与などを実施した。

5) 国際連携

GSC分野の国際連携の推進を目的に第4回 IUPAC グリーンケミストリー国際会議 (ICGC4; 8月25日～29日開催) に

参加し、招待講演を行った。

また、平成25年度に開催を予定している第6回国際GSC会議（GSC-6；8月4日～7日イギリス・ノッティンガムにおいて開催）への参加を呼びかけた。これらを通じて、各国のGSC関係者との意見交換を行い、GSCの普及・推進にむけて連携していくことを申し合わせた。

(2) 産学官連携による人材育成支援(人材育成部会)

中島登志雄部会長（日東電工株）のもと、9名（平成24年4～6月）、および12名（平成24年7～平成25年3月）の委員で活動を行った。本年度は6回の部会を開催した。

部会のミッションを昨年度と同様「将来の化学産業を担う理系学生のレベルを上げるための提案と活動」とし、引き続き「大学院・大学生」を対象としたが、高校生以下についても考慮する方針とした。

大学院生・大学生の基礎学力向上のため、目的意識を明確にもって大学院時代を過ごすようにとのメッセージを伝える「産学連携講義」を早稲田大学理工学術院先進理工学研究科の協力を得て実施した。この実績をもとに、平成25年度には東京工業大学の修士課程大学院生に同様な趣旨の産学連携講義を実施することになった。

当協会前身の化学技術戦略推進機構（JCII）で始めた東京工業大学における「化学産業ものづくり特論」、日本化学会主催「博士セミナー」、上記の「早稲田大学キャリアパスガイダンス」、および産学人材育成パートナーシップにおける大阪大学での取り組みなどの経験を基に、我が国の化学人材育成について考えるパネル討論会『「産学連携講義」を通して我が国の化学人材育成を考えよう』を7月に開催した。その内容を、パンフレットにまとめて関係者に配布した。

日本化学会からの要請により、日本化学会春季年会（平成25年3月）の「博士セミナー」において、中島部会長が基調講演を実施した。講演は「化学産業界から博士人材への期待～産の熱いメッセージで進路の迷いを絶つ～」の演題で行った。

東京工業大学における「化学産業ものづくり特論」は、博士課程学生に対してグローバルCOEのなかで「必修」として行われたが、同プログラムが終了したことから、平成24年度は選択科目とし、時間数も約半分にして開講された。JACIは講師の派遣に関して協力した。

藤枝理科教員支援プロジェクトは4年目を迎え、株式会社バスクリン静岡工場で教員研修会が実施された。JACIは同プロジェクトを推進している住友バークライト㈱に協力し、研修会に参加した。

(3) 関連団体との協働

1) 夢化学21

日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協力して、「夏休み子ども化学実験ショー（平成24年8月4日～5日）」及び「全国高校化学グランプリ（平成24年8月9日～10日）」の開催を支援した。

また、化学企業が初等・中等教育に対して効果的に支援するための調査と検討を共同で開始した。

2) その他関連団体との協働事業

下記、関連団体が行った事業に、共催、後援、協賛を行った。

【共催（当協会主催の行事を含む）】

- ① 日本化学会「第2回CSJ化学フェスタ、JACI奨励研究講演会」（平成24年10月15日）
- ② 日本化学会春季年会「JACI化学技術戦略セッション」（平成25年3月24日）

【後援】

- ① ドイツ貿易・投資振興機構主催「第8回日独産業フォーラム2012」（平成24年11月16日）
- ② 「BioJapan2012」（平成24年10月10日～12日）
- ③ 公益社団法人化学工学会「反応分離シンポジウム2012」（平成24年11月9日）
- ④ 京大大学生存圏研究所他主催「第200回生存圏シンポジウム、第6回バイオ材料プロジェクト」（平成25年2月27日）
- ⑤ 次世代型膜モジュール技術研究組合主催「革新的CO2膜分離技術シンポジウム～温暖化防止に貢献す

る膜分離技術の最新動向～

(平成24年9月28日)

- ⑥ 日本知的財産協会主催「産業横断 職務発明制度フォーラム」

(平成24年12月11日)

【協賛】

- ⑦ 「フレキシブル・プリンテッド・エレクトロニクス国際会議2012」

(平成24年9月5日～8日)

- ⑧ 財団法人京都高度技術研究所主催「第209回生存圏シンポジウム」ナノセルロースサミット2012

(平成24年10月15日)

- ⑨ 高分子学会「第1回グリーンケミストリー研究会シンポジウム」(平成24年8月23日)

- ⑩ 独立行政法人産業技術総合研究所ナノシステム研究部門主催「第5回産総研ナノシステム連携促進フォーラム」(平成25年2月21日)

- ⑪ 独立行政法人産業技術総合研究所主催 平成24年度産総研 環境・エネルギーシンポジウムシリーズ「21世紀の化学反応とプロセスー未来を切り拓く革新触媒ー」(平成25年2月19日)

- ⑫ 「10回エコバランス国際会議」

(平成24年11月20日～23日)

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成として「新化学技術研究奨励賞」を制定し、昨年度に引き続き、第2回の募集、選考を行った。145件の応募があり、11件の研究テーマを賞として採択した。応募研究テーマ名を産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進する作業を進める。授賞式は平成25年5月30日に実施する。

また、10月15日に、東京工業大学大岡山キャンパス 西9号館デジタル多目的ホールにおいて開催された日本化学会CSJ化学フェスタで、「新化学技術推進協会(JACI)奨励研究講演会～将来の化学産業を切り拓く先進技術～」を実施した。JACIの前身の新化学発展協会が主催し、選考した過去2～3年の研究奨励賞受賞者の中から、優れた成果をあげている研究者6名が講演を行った。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業(公益3)

(1) 化学技術のさまざまな可能性や発展性を示す戦略の立案と具現化(戦略提言部会)

長瀬公一部会長(東レ(株))、安平次重治副部会長(宇部興産(株))を軸に18名の委員で活動を行った。平成24年6月に策定した「5ヶ年の化学技術戦略」で述べられている化学産業に関わる重要な技術課題を中から、【食料・水の安定確保】を課題として選択し、その技術戦略に関して活発な議論を行った。この結果は、「食料、水に関する化学技術戦略」として本年6月までに取りまとめる。

平成23年度の討議テーマであった【エネルギーの確保】、【原料資源の確保】、【地球環境との共生】に関する化学技術戦略については、「エネルギー、原料資源の確保に関する5ヶ年の化学技術戦略(案)」としてまとめ、平成24年4月に戦略委員会に報告し、了承された。

また、平成25年3月に主催した日本化学会春季大会における「JACI 化学技術戦略セッション」の企画・立案を行った。さらに、小冊子「化学産業の省エネ・省資源への貢献」の企画・編集作業を遂行した。

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業(他1)

(1) トップフォーラム

会員企業のトップ経営層が一堂に会し、新化学技術に関し産業界全体として取り組むべき課題や、国やアカデミアに働きかけるべき課題などについて意見を交換するトップフォーラムを2回開催した。

第1回は65名、第2回は59名の参加者を得た。講演演題及び講師は下記の通りである。

第1回トップフォーラム(平成24年9月24日:如水会館)

「スティーブ・ジョブズの人となり～評伝の翻訳に携わって～」

翻訳家

井口 耕二氏

「シェールガス革命とは何か」

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 上席研究員

伊原 賢 氏

第2回トップフォーラム(平成25年2月6日:如水会館)

「アジア戦略の高度化:生産拠点、市場開拓、そしてナレッジ活用へ」

(株)富士通総研経済研究所 主席研究員 金 堅敏 氏
「最先端太陽エネルギー変換技術と化学工業界の役割」
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授
富田 孝司 氏

(2) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案(プロジェクト部会)

山川一義部会長(富士フイルム(株))、村形哲副部会長(日立化成(株))を軸に、13名の委員で活動を推進した。平成24年度は9回の部会を開催した。

部会では、JACI 発の国家プロジェクト提案を目標とし、「非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用」、「革新的省エネルギー技術」、「非接触給電技術」の3テーマの国プロ化の可能性を中心に議論を進めた。

非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用に関しては、シェールガスの台頭を踏まえ、化学原料としてのシェールガスの可能性およびその課題を、革新的省エネルギー技術については、超低圧・高選択性分離膜の開発に関する課題を深耕する方針を固め、平成26年度予算への反映を視野に入れ、議論を継続中である。

非可食バイオマスの化学原料資源への転換を目指して平成24年3月に立ち上げた「新バイオマス研究開発・利活用研究会」は、プロジェクト提案に向けた研究会議論を完了し、平成25年度の経済産業省予算に反映された。

平成23年度のアドバイザリー・コミッティ活動の中で課題提起され、平成24年3月に研究会を立ち上げた「次世代燃料開発研究会」も、プロジェクト提案骨子をまとめ、平成25年度の経済産業省・文部科学省予算に反映された。

さらに、次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBE)の新規テーマ探索においては、平成23年度からの継続で議論を進めてきた「植物由来材料の評価技術」のプロジェクト化を断念する一方、新規に、「有機薄膜太陽電池材料の評価・解析」と「サーマルマネジメント材料・部材の評価・解析技術」の2件を新たに検討対象として、勉強会および研究会を実施した。前者については、平成25年度経済産

業省予算に盛り込まれた。

「新バイオマス研究開発・利活用研究会」、「次世代燃料開発研究会」、「有機薄膜太陽電池材料の評価・解析研究会(勉強会)」の実施状況を下記に示す。

新バイオマス研究開発・利活用研究会実施状況

第1回	2012年3月9日
第2回	2012年3月19日
第3回	2012年4月10日
第4回	2012年4月23日
第5回	2012年5月15日
第6回	2012年6月29日

次世代燃料開発研究会実施状況

第1回	2012年3月26日
第2回	2012年4月18日
第3回	2012年5月11日
第4回	2012年5月31日
第5回	2012年6月15日
第6回	2012年7月2日

有機薄膜太陽電池評価・解析技術研究会

<勉強会>

第1回	2012年5月16日
第2回	2012年6月19日

<研究会>

第1回	2012年9月28日
第2回	2012年11月13日

(3) 化学分野の知的財産に関する情報の共有化及び提言(知的財産部会)

6月までは、渡辺一弘部会長(住友化学(株))、伊藤寛副部会長(三井化学(株))のもと、7月からは、伊藤寛部会長、八島秀夫副部会長(昭和電工(株))のもとで活動を行った。委員数は7月までは6名、8月からは10名の委員で、11回の部会を開催した。

昨年度策定された「5ヶ年の化学技術戦略」についての知財側面検討を主な課題として活動を行った。具体的には、部会を2つのワーキンググループに分け、一方は具体的事例としてクリーンコールテクノロジー(CCT)について、

他方は CCT を除く化学技術戦略全般についての知財側面検討を行った。

また、11月21日に、第2回知的財産研究会を開催した。「産業生態系とビジネスモデル～化学産業の次世代モデルを考える想像力～」の演題で、特定非営利活動法人 産学連携推進機構 理事長 妹尾堅一郎氏からご講演をいただいた。参加者は64名であった。

先端化学・材料技術部会	200 名
(部会長：堀 公彦 (花王 (株)))	
├─ 高選択性反応分科会	36 名
(主査：梅野 道明 (三井化学 (株))、副主査：蔵本 正彦 (出光興産 (株)))	
├─ 新素材分科会	51 名
(主査：七條 保治 (新日鐵化学 (株)))	
└─ コンピュータケミストリー分科会	113 名
(主査：高田 章 (旭硝子 (株))、副主査：石田 雅也 (住友化学 (株)))	
├─ 高分子ワーキンググループ	
(リーダー：飯田 優羽 (東亜合成 (株)))	
├─ 次世代コンピュータケミストリー ワーキンググループ	
(リーダー：靱津 典夫 (出光興産 (株)))	
└─ 高分子調査・研究ワーキンググループ	
(リーダー：青柳 岳司 (旭化成 (株)))	
ライフサイエンス技術部会	73 名
(部会長：中村 武史 (三井化学 (株))、副部会長：田岡 直明 ((株) カネカ))	
├─ 材料分科会	42 名
(主査：達 吉郎 ((独) 産業技術総合研究所)、副主査：柿谷 均 (東ソー (株)))	
└─ 反応分科会	31 名
(主査：廣瀬 弘明 (JNC (株))、副主査：東田 英毅 (旭硝子 (株)))	
電子情報技術部会	86 名
(部会長：佐藤 優 (東ソー (株))、 副部会長：東 正信 ((株) トクヤマ)、余田 浩好 (パナソニック (株)))	
├─ MEMS 分科会	15 名
(主査：東野 誠司 ((株) トクヤマ)、副主査：福本 圭介 (旭化成イーマテリア ルズ (株))、金山 裕一 (旭化成エレクトロニクス (株)))	
├─ 次世代エレクトロニクス分科会	41 名
(主査：藤城 隆晴 (新日鐵化学 (株))、 副主査：中村 浩昭 (出光興産 (株))、藤田 隆晴 (日本触媒 (株)))	
└─ エレクトロニクス交流会	30 名
├─ 記録・表示	
(リーダー：宇佐美 由久 (富士フイルム (株)))	
└─ 実装技術	
(リーダー：村井 曜 (日立化成工業 (株)))	
エネルギー・資源技術部会	84 名
(部会長：大西 啓一 (旭硝子 (株))、副部会長：高橋 収 (出光興産 (株)))	
├─ エネルギー分科会	41 名
(主査：野秋 康秀 (旭化成ケミカルズ (株))、 副主査：勝村 明文 (住友ベークライト (株)) 辻 良太郎 ((株) カネカ))	
├─ バイオマス分科会	29 名
(主査：福永 哲也 (出光興産 (株))、 副主査：小山 直之 (日立化成工業 (株))、東田 英毅 (旭硝子 (株)))	
└─ 資源代替材料分科会	14 名
(主査：牛島 洋史 ((独) 産業技術総合研究所) 副主査：佐藤 優 (東ソー (株))、大西 啓一 (旭硝子 (株)))	
環境技術部会	28 名
(部会長：北本 大 ((独) 産業技術総合研究所)、 副部会長：漆原 勝 ((株) デンソー)、水流添 暢智 (日産化学工業 (株)))	